

航空自衛隊仕様書			
仕様書の種類	内容による分類	修理仕様書	
	性質による分類	個別仕様書	
物品番号			仕様書番号
品名 又は 件名	計測器検定業務の部外委託		3補LPS-ET66785
	大臣認	令和年月日	
	作成	令和5年11月15日	
	改正	令和年月日	
	令和年月日		
	作成部隊等名	第3補給処	

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、計測器検定業務の部外委託に関する役務について適用する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、C&LPS-Y00010、J.T.0.00-10-11及び3補LPS-E00001によるほか、次による。

1.2.1 校正

計測器等について、より高い精度が確認されている計測器等と比較して相違を見出し、必要に応じて調整及び補正する作業

1.2.2 著作権等

技術資料の著作権（著作権法第21条から第28条に定めるすべての権利）及びその他の権利

1.2.3 官給品等

契約の相手方が当該契約の履行のために支給又は貸与を受ける材料、部品、機器、治工具、測定具等（ソフトウェアその他の電子計算機情報及び賃貸借器材を含む。）

1.2.4 校正手順書等

J.T.0.33K-1-2 及び暫定校正手順書

1.2.5 暫定校正手順書案

校正手順書等が示されていない計測器の校正手順に関して、契約の相手方が作成する案

品　名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

文

1. 2. 6

附属品

　計測器に付随する取扱説明書、ケーブル、アダプタ、保護キャップ、保護容器等

1. 2. 7

駐在技術員

　常駐先で校正作業、修理作業、校正に伴う検証作業及び暫定校正手順書案作成に伴う作業を行う技術員

1. 2. 8

無償支援装備品

　常駐先部隊が保有する標準器及び校正に必要な器材及び工具等について無償で支援を受ける装備品

1. 2. 9

空自クラウド

　航空自衛隊クラウドシステム

1. 2. 10

補用部品

　要検定計測器に使用するケーブル、ヒューズ及び電池等

1. 3 引用文書

　この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。ただし、入札書又は見積書の提出後引用文書に改正等があり、適用させる必要がある場合は、分任支出負担行為担当官（以下、“分支担官”という。）を通じて調達要求元と協議する。

　なお、引用文書に定める内容が、この仕様書に定める内容と相違する場合（法令等を除く。）は、この仕様書に定める内容が優先する。

a) 規格

　JIS X 6249 80mm (1.46GB/面) 及び120mm (4.70GB/面) DVDレコーダブルディスク (DVD-R)

b) 仕様書

　C&LPS-Y00010 整備技術利用仕様書

　3補 LPS-E00001 外注整備共通仕様書

c) 法令等

　著作権法（昭和45年法律第48号）

　計量法（平成4年法律第51号）

　装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達） [防装庁]

品 名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

(事) 第137号令和4年3月31日]

情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置について（通達）〔防装庁（事）第3号31.1.9〕

IT利用装備品等及びIT利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について（通知）（装管調第807号令和3年1月21日）

d) 技術資料 技術資料は、表1による。

e) その他

J.T.O.00-10-11 航空自衛隊計測器等整備基準

J.T.O.33K-1-2 計測器等校正手順

2 役務に関する要求

2.1 一般

契約の相手方は、駐在技術員を派遣し、常駐先で支援整備を行う。また、契約の相手方事業所等で整備資料の作成を可能とする。

2.2 役務期間及び常駐先

役務期間及び常駐先は、表2による。

2.3 役務日数

役務日数は、1320人日とする。

2.4 支援整備

支援整備は、表1の技術資料及び附属書Aに基づき、次に示す事項を実施する。また、校正作業について使用する器材は、計量法又は海外国家標準に基づく特定標準器とトレーサビリティが明確にとれ、表1の5に示す精度管理体系に基づく計測器等の精度を保証された器材を使用し、校正を実施する。対象計測器は、表3とし、校正及び検定依頼票及び暫定校正手順書作成依頼票により実施する。

a) 校正作業

b) 修理作業

c) 暫定校正手順書案作成作業

2.5 IT利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応

契約の相手方（下請負者、再委託先等を含む。）は、役務の実施に当たりIT利用装備品等及びIT利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について（通知）に基づき、契約物品又は官給品等について、情報の漏えい若しくは破壊又は障害等のリスク（未発見の意図せざる脆弱性を除く。）が潜在すると知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機器等の埋込み又は組込みその他意図せざる変更を行わず、かつ、そのために必要な相応の管理を行う。

2.6 駐在技術員の資格

駐在技術員の資格は、支援整備を実施するに十分な知識、技能及び能力を有する者とし、

品 名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

次に示す能力を有する者とする。

- a) 航空自衛隊の整備体制の概要を理解している。
- b) 航空自衛隊の検定制度を理解している。
- c) 航空自衛隊の技術指令書制度及び計量トレーサビリティ制度（J C S S）の概要を理解し、支援整備体制に即した役務に必要な役務実施要領書及び暫定校正手順書案の作成が可能である。
- d) 日本電気計器電気検定所又は一般財団法人日本品質保証機構等に準ずる基礎的計測技術を理解している。

2.7 役務の実施体制

契約の相手方は、本役務の実施に当たって次の体制を確保し、これを変更する場合には、事前に官側に協議するものとする。

- a) 履行に必要な情報を取扱うにふさわしい契約を履行する業務に従事する個人（以下、“業務従事者”という。）を確保する。
- b) 業務従事者は、本役務に関する知識、技能及び経験等を有するものとする。
- c) 業務従事者は、計測器検定業務において必要な、経験、資格、業績等有している者とする。
- d) 業務従事者は、b) 及びc)に掲げる者のほか、履行に必要若しくは有用な、又は背景となる経歴、知見、資格、語学（母国及び外国語能力）、文化的背景（国籍等）及び業績等を有するものとする。
- e) 業務従事者が、他の手持ち業務等との関係において、履行に必要な業務所要に対応できる体制をとる。

2.8 駐在技術員の改善

駐在技術員の改善は、C&LPS-Y00010の2.3による。

2.9 勤務時間

勤務時間は、常駐先の日課时限を基準とする。ただし、官民調整会議により、勤務時間外においても、状況に応じて勤務可能とする。

3 監督・検査

監督及び検査は、3補LPS-E00001の6.2による。

4 その他の指示

その他の指示は、3補LPS-E00001の1.5、1.6によるほか、次による。

a) 提出書類

- 1) 役務実施要領書 契約の相手方は、役務開始前までに表1の技術資料を適用し次の事を記載した役務実施要領書を作成し、第3補給処整備部長に確認後、分支担官の承認を得て、表4の提出先に提出する。また、変更が生じた場合は、第3補給処整備部長に確認後、分支担官の承認を得て、第3補給処整備部品質管理課長（以下

品 名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

“3補品管課長”といふ。)に1部提出する。

1. 1) 役務実施要領
1. 2) 体制管理
1. 3) 安全管理
1. 4) 進捗管理
1. 5) 支援整備要領
 1. 5. 1) 校正作業実施要領
 1. 5. 2) 暫定校正手順書案作成要領
 1. 5. 3) 修理作業実施要領
 1. 5. 4) 支援整備実施責任者勤務要領
1. 6) 会議要領
1. 7) その他必要事項
- 2) 暫定校正手順書案作成指針 契約の相手方は、役務開始前までに次の事項を記載した暫定校正手順書案作成指針を作成し、3補品管課長の確認後、表4の提出先に提出する。また、承認済みの暫定校正手順書案作成指針に変更が生じた場合は、変更分のみを3補品管課長に提出する。
 2. 1) 作成概要
 2. 2) 適用範囲
 2. 3) 遵守事項
 2. 3. 1) 校正技法
 2. 3. 2) 校正項目及び校正点の設定要領
 2. 4) 特に確認を要する事項等
- 3) 役務中間報告書 契約の相手方は、役務開始から3か月以内に次の事項を記載した役務中間報告書を作成し、3補品管課長の確認後、表4の提出先に提出する。
 3. 1) 整備作業内容
 3. 2) 整備資料作成状況
 3. 3) 整備作業時間
 3. 4) 整備資料作成時間
 3. 5) 問題点
 3. 6) 成果
 3. 7) 改善案事項等
- 4) 役務最終報告書 契約の相手方は、役務終了までに次の事項を記載した役務最終報告書を作成し、3補品管課長の確認後、表4の提出先に提出する。
 4. 1) 整備作業内容
 4. 2) 整備資料作成状況

品 名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

4.3) 整備作業時間

4.4) 整備資料作成時間

4.5) 問題点

4.6) 成果

4.7) 改善案事項等

b) 官側における支援 契約の相手方は、必要な場合次の事項について現地部隊の監督官と調整して、可能な範囲で支援を受ける。

1) 検定所における整備施設等の提供

2) 検定所における光熱水道の提供

3) 基地及び部隊への入出門及び立入

4) 部外委託に必要な写真等の撮影

5) 部外委託に必要な消耗品、部品等の提供

6) 部外委託に必要な技術資料等の無償貸付

7) 部外委託に必要な官側が保有する整備器材等（空自クラウド等端末を含む。）の使用

8) その他、必要と認める細部事項

c) 技術員届 技術員届は、C&LPS-Y00010の3.1による。

d) 図書の閲覧 契約の相手方は、表1に示す技術資料の閲覧を必要とする場合は、第2補給処整備部品質管理課又は第3補給処整備部品質管理課（以下“常駐先品管課”という。）と調整し、指定された場所にて閲覧する。

なお、表1の141に示す取扱説明書の中で必要な取扱説明書がない場合は、契約の相手方が準備する。

e) 無償支援装備品の貸与 契約の相手方は、必要に応じ無償支援装備品の貸与を受ける。また、貸与要領は、装備品受払記録簿により実施し、貸与期間中における無償支援装備品の管理責任は、契約の相手方とする。

なお、貸与期間中に損傷させた場合は、契約の相手方の負担において、修理等又はその損害を賠償する。

f) 不具合発生時の処置 契約の相手方は、2.4 支援整備中に不具合が発生した場合、不具合内容を記載した書類を現地部隊の監督官の確認後、分支担官に1部提出する。ただし、2.4 a)校正作業中に不具合が発生した場合、次の事項を記載した作業報告書を作成し、監督官の確認後、常駐先品管課に報告する。

1) 物品番号

2) 品名（製品番号）

3) 機器一連番号

4) 製造会社名

品 名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

5) 校正実施責任者の氏名

6) 校正作業実施年月日

7) 計測器等校正成績書（添付書類）

g) 情報保全 契約の相手方は、契約の履行に当たり知り得た保護すべき情報（装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）第2項第1号に規定する情報をいう。）その他非公知の情報（以下“保護すべき情報等”という。）の取扱いに当たっては、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）における別紙“装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保における特約条項”及び添付資料“調達における情報セキュリティ基準”に基づき、適切に管理するものとする。特に、保護情報等の取扱いについては、次の履行体制を確保し、変更した場合は、遅滞なく官側に通知する。

なお、この契約の履行に当たり知り得た保護すべき情報等の取扱いにあたっては、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）によるほか、官側の指示に従うものとし、保護すべき情報の細部は情報セキュリティ指定書により指定する。

- 1) 契約を履行する一環として契約の相手方が収集、整理、作成等をした一切の情報が保護すべき情報（装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）第5項第4号の規定に基づく解除をしようとする場合に、同号に規定する確認を行うまでは保護すべき情報として取り扱うものとする。）として取り扱われることを保障する履行体制
- 2) 官側の同意を得て指定した取扱者以外の者に取り扱わせないことを保障する履行体制
- 3) 官側が書面で個別に許可した場合を除き、契約相手方に係る親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタントその他の契約の相手方に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者を含む一切の契約の相手方以外の者に対して伝達又は漏えいされないことを保障する履行体制
- 4) 契約の相手方は、本契約の実施における情報セキュリティ対策の履行状況について、3補品管課長から実績の報告を要求された場合には、速やかに提出する。
- 5) 本契約の実施において、契約の相手方における情報セキュリティ対策の履行が不十分であると認められる場合には、3補品管課長と協議を行い、必要な対策を講じる。

h) 知的財産の取扱い

- 1) 契約の相手方は、契約書又は仕様書の定めるところにより防衛省に提出された著作権に関する全ての著作権（同法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）を、納入と同時に防衛省に譲渡し、また、契約の相手方は著作者人格権を行使せず、契約の相手方は第三者に著作者人格権行使させない。ただし、契約の相手方固有の

品　名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

技術資料（契約の相手方が第三者から提供を受けたものを含む。）に係る著作権及び著作者人格権については限りではない。

- 2) 防衛省は、この契約の履行中及び終了後5年間は、契約書又は仕様書に定めるところにより防衛省に提出された契約の相手方固有の技術資料につき、この契約について防衛省が行う監督、検査、調査、試験若しくはその結果の評価その他これに類する業務のため必要がある場合は、契約の相手方固有の技術資料に係る著作物を、防衛省の内部において複製、翻訳及び翻案する。ただし、当該技術資料のうち契約の相手方の指定するものを除く。
 - 3) 防衛省は、契約の相手方から、4 h)1)により防衛省が譲渡を受けた著作権の利用の許諾を求められた場合には、特に支障がない限りこれを許諾するものとし、必要な事項は協議して定める。
 - 4) 4 h)3)にかかわらず、契約の相手方から、防衛省の使用に供する目的で、4 h)1)により防衛省が譲渡を受けた著作権に係る著作物を複製し、翻訳又は翻案する。
 - 5) 契約の相手方は、この契約の履行に当たり、第三者の有する知的財産権（知的財産基本法第2条第2項に規定する知的財産権をいう。）又は技術上の知識に関し第三者が契約の相手方に対して有する契約上の権利を侵害することがないよう必要な措置を講ずる。
 - 6) 契約の相手方が、前項の必要な措置を講じなかつたことにより防衛省が損害を受けた場合は、防衛省は、契約の相手方に対してその賠償を請求する。
 - 7) 本契約の提出書類等に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合には、当該紛争の原因が専ら防衛省の責めに帰す場合を除き、契約の相手方の責任と負担において一切を処理する。この場合において、防衛省は当該紛争の事実を知り、契約の相手方に必要な範囲で訴訟上の対応を契約の相手方に委ねるなど協力措置を求める。
 - 8) 契約の相手方は、本契約の実施状況を第三者に提供し、又は公表しようとする場合は、あらかじめ、契約担当官等の承認を受けなければならない。
 - 9) 常駐先等で生成した情報は、防衛省の所有に属する。
- i) 再委託
- 1) 契約の相手方は、本契約の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。
 - 2) 契約の相手方は、本契約の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合には、再委託先の事業者名、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法（以下“再委託先名等”という。）に記載した文書を提出し、契約担当官等の承認を受けなければならない。

品 名	計測器検定業務の部外委託
-----	--------------

- 3) 契約の相手方は、契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託先名等を明らかにした上で、契約担当官等の承認を受けなければならない。
 - 4) 契約の相手方は、4 i)2)又は4 i)3)により再委託を行う場合には、契約の相手方が負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し4 i)1)に掲げる事項について、必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を聴取しなければならない。
 - 5) 4 i)2)又は4 i)3)に基づき再委託先の事業者に義務を実施させる場合は、全ての契約の相手方の責任において行う。また、再委託先の事業者の責に帰すべき事由については、契約の相手方の責に帰すべき事由とみなして契約の相手方が責任を負う。
 - 6) 契約の相手方は、本契約の履行に当たり、第三者を従事させる必要がある場合は、官側と協議したうえで、情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置について（通達）に基づき必要な手続きを実施する。
- j) 秘密保全　秘密保全は、3補LPS-E00001の11.3による。
- k) 会社準備品　契約の相手方は、この契約の履行に必要な事務用品、消耗品及び事務用PC機器等を駐在技術員の人数分（社有品）を準備する。

表 1 - 技術資料

番号	技術資料名
1	J. T. O. 00-5-1
2	J. T. O. 00-10-1
3	J. T. O. 00-10-11
4	J. T. O. 00-25-234-1
5	J. T. O. 33K-1-1
6	J. T. O. 33K-1-2
7	J. T. O. 33A1-3-413-1
8	J. T. O. 33A1-3-416-1
9	J. T. O. 33A1-3-670-1
10	J. T. O. 33A1-3-671-1
11	J. T. O. 33A1-3-693-1
12	J. T. O. 33A1-3-694-1
13	J. T. O. 33A1-3-1035-2
14	J. T. O. 33A1-3-1036-2
15	J. T. O. 33A1-3-1038-1
16	J. T. O. 33A1-3-1042-1
17	J. T. O. 33A1-4-1001-1
18	J. T. O. 33A1-4-1002-1
19	J. T. O. 33A1-4-1003-1
20	J. T. O. 33A1-5-1016-1
21	J. T. O. 33A1-5-1117-1
22	J. T. O. 33A1-6-1019-1
23	J. T. O. 33A1-6-1078-1
24	J. T. O. 33A1-7-23-51
25	J. T. O. 33A1-7-131-1
26	J. T. O. 33A1-7-152-1
27	J. T. O. 33A1-7-500-1
28	J. T. O. 33A1-7-1032-1
29	J. T. O. 33A1-7-1066-1
30	J. T. O. 33A1-7-1069-1
31	J. T. O. 33A1-7-1070-1
32	J. T. O. 33A1-7-1072-1
33	J. T. O. 33A1-7-1073-1
34	J. T. O. 33A1-7-1074-1

表1－技術資料（続き）

番号	技術資料名
3 5	J. T. O. 33A1-7-1086-1
3 6	J. T. O. 33A1-7-1087-1
3 7	J. T. O. 33A1-7-1088-1
3 8	J. T. O. 33A1-7-1092-1
3 9	J. T. O. 33A1-7-1093-1
4 0	J. T. O. 33A1-7-1100-1
4 1	J. T. O. 33A1-7-1101-1
4 2	J. T. O. 33A1-7-1102-1
4 3	J. T. O. 33A1-7-1104-1
4 4	J. T. O. 33A1-7-1107-2
4 5	J. T. O. 33A1-7-1110-1
4 6	J. T. O. 33A1-7-1112-1
4 7	J. T. O. 33A1-7-1119-1
4 8	J. T. O. 33A1-7-1120-1
4 9	J. T. O. 33A1-7-1121-1
5 0	J. T. O. 33A1-7-1123-1
5 1	J. T. O. 33A1-7-1127-1
5 2	J. T. O. 33A1-7-1128-1
5 3	J. T. O. 33A1-7-1129-1
5 4	J. T. O. 33A1-7-1130-1
5 5	J. T. O. 33A1-7-1133-11
5 6	J. T. O. 33A1-7-1138-1
5 7	J. T. O. 33A1-7-1141-1
5 8	J. T. O. 33A1-7-1143-1
5 9	J. T. O. 33A1-8-1043-1
6 0	J. T. O. 33A1-12-1025-1
6 1	J. T. O. 33A1-12-1062-1
6 2	J. T. O. 33A1-12-1066-1
6 3	J. T. O. 33A1-12-1095-1
6 4	J. T. O. 33A1-12-1103-1
6 5	J. T. O. 33A1-12-1140-1
6 6	J. T. O. 33A1-12-1147-2
6 7	J. T. O. 33A1-12-1148-2
6 8	J. T. O. 33A1-12-1155-1

表1-技術資料(続き)

番号	技術資料名
6 9	J. T. O. 33A1-12-1159-1
7 0	J. T. O. 33A1-12-1198-1
7 1	J. T. O. 33A1-12-2063-1
7 2	J. T. O. 33A1-12-2086-1
7 3	J. T. O. 33A1-12-2095-1
7 4	J. T. O. 33A1-12-2102-1
7 5	J. T. O. 33A1-12-2107-2
7 6	J. T. O. 33A1-12-2108-1
7 7	J. T. O. 33A1-12-2114-1
7 8	J. T. O. 33A1-12-2123-1
7 9	J. T. O. 33A1-12-2124-1
8 0	J. T. O. 33A1-12-2125-1
8 1	J. T. O. 33A1-12-2126-1
8 2	J. T. O. 33A1-12-2127-1
8 3	J. T. O. 33A1-12-2128-2
8 4	J. T. O. 33A1-12-2129-1
8 5	J. T. O. 33A1-12-2130-1
8 6	J. T. O. 33A1-12-2133-2
8 7	J. T. O. 33A1-13-1045-1
8 8	J. T. O. 33A1-13-1065-1
8 9	J. T. O. 33A1-13-1101-1
9 0	J. T. O. 33A1-13-1102-1
9 1	J. T. O. 33A1-13-1103-1
9 2	J. T. O. 33A1-13-1115-12
9 3	J. T. O. 33A1-13-1146-2
9 4	J. T. O. 33A1-13-1146-12
9 5	J. T. O. 33A1-13-1146-22
9 6	J. T. O. 33A1-13-1148-31
9 7	J. T. O. 33A1-13-1151-1
9 8	J. T. O. 33A1-13-1152-1
9 9	J. T. O. 33A1-13-1158-1
1 0 0	J. T. O. 33A1-13-1171-2
1 0 1	J. T. O. 33A1-13-1173-12
1 0 2	J. T. O. 33A1-13-1177-1

表1-技術資料（続き）

番号	技術資料名
103	J.T.0.33A1-13-1207-21
104	J.T.0.33A1-13-1208-1
105	J.T.0.33A1-13-1212-1
106	J.T.0.33A1-13-1213-2
107	J.T.0.33A1-13-1213-52
108	J.T.0.33A1-13-1225-2
109	J.T.0.33A1-13-1228-2
110	J.T.0.33A1-13-1230-2
111	J.T.0.33A1-13-1241-2
112	J.T.0.33A1-13-1246-1
113	J.T.0.33A1-13-1255-1
114	J.T.0.33A1-13-1257-11
115	J.T.0.33A1-13-1258-11
116	J.T.0.33A1-13-1260-1
117	J.T.0.33A1-13-1264-2
118	J.T.0.33A1-13-1277-6
119	J.T.0.33A1-13-1284-21
120	J.T.0.33A1-13-1285-11
121	J.T.0.33A1-13-1287-1
122	J.T.0.33A1-13-1288-1
123	J.T.0.33A1-13-1289-1
124	J.T.0.33A1-13-1290-2
125	J.T.0.33A1-13-1294-1
126	J.T.0.33A1-13-1306-2
127	J.T.0.33A1-13-1307-2
128	J.T.0.33A1-13-1312-1
129	J.T.0.33A1-13-1317-1
130	J.T.0.33A1-13-1725-2
131	J.T.0.33A1-15-1013-1
132	J.T.0.33A1-15-1016-1
133	J.T.0.33A1-15-1017-1
134	J.T.0.33D5-14-101-1
135	J.T.0.33D7-31-53-1
136	T.0.00-20-14-CD-1

表1－技術資料（続き）

番号	技術資料名
137	T.O.33A1-12-607-1
138	T.O.33A1-4-5-11
139	T.O.33K-1-100-CD-1
140	T.O.33K11-4-1-CD-1
141	取扱説明書
142	暫定校正手順書

表2－役務期間及び常駐先

期間	常駐先	人員数（基準）
令和6年3月1日～ 令和6年3月31日	第3補給処整備部品質管理課 (入間基地)	1～3名
令和6年4月1日～ 令和7年2月28日	第2補給処整備部品質管理課 (岐阜基地)	1～2名
	第3補給処整備部品質管理課 (入間基地)	1～3名
注記 期間については、土日、祝祭日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く。		

表3－校正対象計測器

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
1	3457A	DIGITAL MULTIMETER	HEWLETT PACKARD	据置式又は組込式
2	3466A	DIGITAL MULTIMETER	HEWLETT PACKARD	
3	3468A	DIGITAL MULTIMETER	HEWLETT PACKARD	
4	3468B	DIGITAL MULTIMETER	HEWLETT PACKARD	
5	3478A	DIGITAL MULTIMETER	HEWLETT PACKARD	
6	34461A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
7	34465A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
8	34970A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
9	34972A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
1 0	34980A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
1 1	34401A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
1 2	34410A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
1 3	34420A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
1 4	U3401A	DIGITAL MULTIMETER	AGILENT TECHNOLOGIES	
1 5	8000A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
1 6	8050A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
1 7	8600A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
1 8	8840A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
1 9	8842A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
2 0	8845A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
2 1	8846A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
2 2	TR6355	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	据置式又は組込式
2 3	TR6840	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
2 4	TR6841	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
2 5	TR6843	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
2 6	TR6851	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
2 7	TR6856	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
2 8	R6441B	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
2 9	R6552	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
3 0	R6452E	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
3 1	R6871E	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	
3 2	6871E	DIGITAL MULTIMETER	ADCMT	
3 3	7351A	DIGITAL MULTIMETER	ADCMT	
3 4	7352A	DIGITAL MULTIMETER	ADCMT	
3 5	7451A	DIGITAL MULTIMETER	ADCMT	
3 6	AD7461A	DIGITAL MULTIMETER	ADCMT	
3 7	2001	DIGITAL MULTIMETER	KEITHLEY INSTRUMENT	
3 8	2700	DIGITAL MULTIMETER	KEITHLEY INSTRUMENT	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
3 9	2750	DIGITAL MULTIMETER	KEITHLEY INSTRUMENT	据置式又は組込式
4 0	7552	DIGITAL MULTIMETER	横河電機	
4 1	7562	DIGITAL MULTIMETER	横河電機	
4 2	VOAC7523	DIGITAL MULTIMETER	岩崎通信機	
4 3	VOAC7523H	DIGITAL MULTIMETER	岩崎通信機	
4 4	DMM4040	DIGITAL MULTIMETER	TEKTRONIX	
4 5	3237	DIGITAL MULTIMETER	日置電機	
4 6	8025A	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
4 7	8025B	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
4 8	179	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
4 9	187	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
5 0	187J	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
5 1	287J	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
5 2	FLUKE-77	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
5 3	MODEL 87-3	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
5 4	87-5	DIGITAL MULTIMETER	FLUKE	
5 5	VOAC21 OPT SC003	DIGITAL MULTIMETER	岩崎通信機	
5 6	VOAC7407	DIGITAL MULTIMETER	岩崎通信機	
5 7	JVM-Q3	DIGITAL MULTIMETER	岩崎通信機	
5 8	TR6846	DIGITAL MULTIMETER	ADVANTEST	携行式
5 9	JVM-Q3-B	DIGITAL MULTIMETER	岩崎通信機	
6 0	U1272A	DIGITAL MULTIMETER	KEYSIGHT	
6 1	3315	DIGITAL MULTIMETER	PECK TECH	
6 2	TY520	DIGITAL MULTIMETER	横河電機	
6 3	RD701	DIGITAL MULTIMETER	三和電気計器	
6 4	MT574	DIGITAL MULTIMETER	スナップオンツール	
6 5	99	SCOPEMETER	FLUKE	
6 6	199C	SCOPEMETER	FLUKE	
6 7	41	POWER METER	FLUKE	
6 8	43B	POWER METER	FLUKE	
6 9	3201	MULTIMETER	横河電機	
7 0	DSP C 1013B	MULTIMETER	横河電機	
7 1	320110	MULTIMETER	横河電機	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
7 2	260	MULTIMETER	SIMPSON ELECTRIC	携行式
7 3	260-8P	MULTIMETER	SIMPSON ELECTRIC	
7 4	260-6XLPM	MULTIMETER	SIMPSON ELECTRIC	
7 5	VM-6A	MULTIMETER	東京電波	
7 6	NTS-279	MULTIMETER	東京電波	据置式又は組込式
7 7	155	VOLTMETER	KEITHLEY INSTRUMENTS	
7 8	801	VOLTMETER	ELECTRO SCIENTIFIC INDUSTRIES (ANA DC)	
7 9	845AR	VOLTMETER	FLUKE	
8 0	M-176	VOLTMETER	エヌエフ回路設計	組込式
8 1	M-177	VOLTMETER	エヌエフ回路設計	
8 2	M2177	VOLTMETER	エヌエフ回路設計	
8 3	ML69A	VOLTMETER	アンリツ	
8 4	ML69B	VOLTMETER	アンリツ	携行式
8 5	SV-1B	VOLTMETER	SUNTECH	
8 6	PM-30R	VOLTMETER	東亜 DKK	
8 7	323-06	VOLTMETER	BALLANTINE LABORATORIES	
8 8	DSP C 1016	VOLTMETER	東京電波	携行式
8 9	PM-1-DC10 50A	AMMETER	横河電機	
9 0	DSP C 1005	AMMETER	横河電機	
9 1	FPS-2-AC150A	AMMETER	横河電機	
9 2	MPFB30A	AMMETER	横河電機	携行式
9 3	FPM-1-10 30 100	AMMETER	横河電機	
9 4	NME-6	AMMETER	横河電機	
9 5	2011-04	AMMETER	横河電機	
9 6	2013-14	AMMETER	横河電機	携行式
9 7	2013-24	AMMETER	横河電機	
9 8	2011-10	VOLTMETER	横河電機	
9 9	2011-39	VOLTMETER	横河電機	
1 0 0	2013-18	VOLTMETER	横河電機	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
101	2013-27	VOLTMETER	横河電機	携行式
102	2017	VOLTMETER	横河電機	
103	DSP C 1008	VOLTMETER	横河電機	
104	3926	VOLTMETER	横河電機	
105	455	VOLTMETER	WESTON ELECTRICAL INSTRUMENT	
106	2012-00	MULTIMETER	横河電機	据置式
107	2014-00	MULTIMETER	横河電機	
108	DPF	FREQUENCY METER	横河電機	携行式
109	2063	CLAMPMETER	横河電機	
110	CL220	CLAMPMETER	横河電機	
111	CL-613	CLAMPMETER	横河電機	
112	M-140	CLAMPMETER	マルチ計測器	
113	MCL140	CLAMPMETER	ムサシインテック	
114	MCD270	CLAMPMETER	ムサシインテック	
115	MCD-610	CLAMPMETER	ムサシインテック	
116	MCL800F	CLAMPMETER	ムサシインテック	
117	MODEL 336	CLAMPMETER	FLUKE	
118	Y8100	CURRENT PROBE	FLUKE	
119	2727	BRIDGE. RESISTANCE	横河電機	据置式
120	275597	BRIDGE, RESISTANCE	横河電機	
121	2768	BRIDGE, RESISTANCE	横河電機	
122	2769	BRIDGE, RESISTANCE	横河電機	
123	WP-6C	BRIDGE, RESISTANCE	安藤電気	
124	ATS-5886	TEST SET, ELECTRIC	東通電子	携行式
125	T477W	OHMMETER	AVTRON MANUFACTURING	
126	BT51	OHMMETER	MEGGER	
127	3568	OHMMETER	鶴賀電機	
128	4328A	OHMMETER	HEWLETT PACKARD	据置式
129	4338B OPT 16338A	OHMMETER	HEWLETT PACKARD	
130	GCT-34 OPT GZ80G	OHMMETER	ムサシインテック	携行式

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
1 3 1	DI-10X	TEST SET	ムサシインテック	
1 3 2	DI-11N	OHMMETER	ムサシインテック	
1 3 3	DI-11	OHMMETER	ムサシインテック	
1 3 4	DI-26L 1101	OHMMETER	ムサシインテック	
1 3 5	DI-28P	OHMMETER	ムサシインテック	
1 3 6	D1-8 1002	OHMMETER	ムサシインテック	
1 3 7	DI-8 1004	OHMMETER	ムサシインテック	
1 3 8	DSP C 1002	OHMMETER	横河電機	
1 3 9	DSP C 1002	OHMMETER	扶桑電機	
1 4 0	NME-1	OHMMETER	扶桑電機	
1 4 1	NME-14A	OHMMETER	扶桑電機	
1 4 2	NME-24A	OHMMETER	扶桑電機	
1 4 3	2404 11	OHMMETER	横河電機	
1 4 4	2406-35	OHMMETER	横河電機	
1 4 5	2406-41	OHMMETER	横河電機	
1 4 6	2406-44	OHMMETER	横河電機	
1 4 7	3213-24	OHMMETER	横河電機	
1 4 8	3213-42	OHMMETER	横河電機	
1 4 9	3213-43	OHMMETER	横河電機	
1 5 0	3213-44	OHMMETER	横河電機	
1 5 1	3213-45	OHMMETER	横河電機	
1 5 2	E17- 500V100MOHM	OHMMETER	横河電機	
1 5 3	F-202 500V-100MOH	OHMMETER	横河電機	
1 5 4	3207-11	OHMMETER	横河電機	
1 5 5	3235	OHMMETER	横河電機	
1 5 6	323501	OHMMETER	横河電機	
1 5 7	EY200	OHMMETER	横河電機	
1 5 8	MY40-01	OHMMETER	横河電機	
1 5 9	MM-1A	OHMMETER	ムサシインテック	
1 6 0	RM3548	OHMMETER	日置電機	
1 6 1	IR4051-10	OHMMETER	日置電機	
1 6 2	MG125	OHMMETER	三和電気計器	

携行式

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
163	MG1000	OHMMETER	三和電気計器	携行式
164	WM6	OHMMETER	MEGGER	
165	1863	OHMMETER	QUADTECH	
166	KEW3442	OHMMETER	共立電気計器	
167	ANPSM2A	OHMMETER	JOINT ELECTRONICS	
168	DHP801	OHMMETER	HAWKER BEECHCRAFT	
169	GCR-8	RELAY TESTER	ムサシインテック	
170	IP-R5	RELAY TESTER	ムサシインテック	
171	IP-R5000	RELAY TESTER	ムサシインテック	
172	RDF-5A	RELAY TESTER	ムサシインテック	
173	RDF-2A	RELAY TESTER	ムサシインテック	
174	RDF-2V	RELAY TESTER	ムサシインテック	
175	PD-2	TESTER	サンコーチヤ	
176	3334	POWER METER	日置電機	
177	WT500	POWER METER	横河電機	
178	PA-1100	POWER METER	ムサシインテック	据置式
179	AL-252	ATTENUATOR	安藤電気	
180	AL-255	ATTENUATOR	安藤電気	
181	AL-352	ATTENUATOR	安藤電気	
182	AD-2430	LEVEL METER	安藤電気	
183	AD-2630	LEVEL METER	安藤電気	
184	GOM-29-B	LEVEL METER	安藤電気	
185	GOM-36	LEVEL METER	安藤電気	携行式
186	GOM-39	LEVEL METER	安藤電気	
187	GTS-101	LEVEL METER	安藤電気	
188	JTS-585B	LEVEL METER	安藤電気	
189	LM-311	LEVEL METER	大井電気	
190	LM-314	LEVEL METER	大井電気	据置式
191	LM-321	LEVEL METER	大井電気	
192	LM-322 RC-101	LEVEL METER	大井電気	
193	MS330A	LEVEL METER	アンリツ	据置式
194	ML38A	LEVEL METER	アンリツ	
195	TLM-35	LEVEL METER	安藤電気	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
196	TLM-35B	LEVEL METER	安藤電気	据置式
197	TT-9	LEVEL METER	安藤電気	
198	GTS-83-C	TEST SET	安藤電気	
199	J URM-34	TEST SET	安藤電気	
200	MS363B1	TEST SET	アンリツ	
201	MS369B	TEST SET	アンリツ	
202	TSD-105	TEST SET	安藤電気	
203	TSD-123D	TEST SET	安藤電気	
204	AE-1421	TEST SET	安藤電気	
205	TSD-31	TEST SET	安藤電気	
206	TSD-31 GATA	TEST SET	安藤電気	
207	TSD-31 GATA	TEST SET	安藤電気	
208	NT-239B	TEST SET	日東通信機	
209	VST-20C	TEST SET	安藤電気	
210	AP9106B	TEST SET	安藤電気	
211	AP-9201	TEST SET	安藤電気	
212	AP-9850	TEST SET	安藤電気	
213	MW32D MZ78A MZ81	TEST SET	アンリツ	
214	MS-603	TEST SET	大井電気	携行式
215	MT-882	MODEM TESTER	大井電気	
216	MT-882R	MODEM TESTER	大井電気	
217	MT-883	MODEM TESTER	大井電気	
218	MT-883R	MODEM TESTER	大井電気	
219	LRF-203	DATA ANALYZER	大井電気	
220	MD6420A	DATA ANALYZER	アンリツ	据置式又は組込式
221	MD6430A MU643000	DATA ANALYZER	アンリツ	携行式
222	ME3501B	DATA ANALYZER	アンリツ	据置式又は組込式
223	8835-01	DATA RECORDER	日置電機	
224	701251	PLUG IN MODULE	横河電機	
225	PW-206	SIGNAL GENERATOR	安藤電気	
226	NSG-43	SIGNAL GENERATOR	安藤電気	

表3一校正対象計測器(続き)

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
227	FG110	FREQUENCY GENERATOR	横河電機	据置式又は 組込式
228	CA71	CALIBRATOR	横河電機	
229	466	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
230	2201	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
231	2235L	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
232	2440	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
233	2445B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
234	2465	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
235	2465B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
236	7603	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
237	TDS220	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
238	TDS320	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
239	TDS410	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
240	TDS420A	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
241	TDS460	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
242	TDS520C	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
243	TDS520D	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
244	TDS2012C	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
245	TDS2024	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
246	TDS2024B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
247	TDS2024C	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
248	TDS3014C	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
249	TDS3032B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
250	TDS3034C	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
251	TDS3054B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
252	TDS3054C	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
253	MD03022	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
254	MD04054C	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
255	DP02002B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
256	DP02014B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
257	DP03034	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
258	DP04054	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
259	DP04054B	OSCILLOSCOPE	TEKTRONIX	
260	SS-3310	OSCILLOSCOPE	岩通計測	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
261	SS-5411	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
262	SS-5510	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
263	SS-5711	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
264	SS-5786	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
265	SS-5787	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
266	SS-7802A	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
267	SS-7804	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
268	SS-7810J	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
269	SS-7821	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
270	SS-7840	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
271	DS-4374	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
272	DS-5314	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
273	DS-5324	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
274	DS-5334	OSCILLOSCOPE	岩通計測	
275	LT224	OSCILLOSCOPE	LECROY JAPAN	
276	WAVEJET 324A	OSCILLOSCOPE	TELEDYNE LECROY	
277	WS42XS	OSCILLOSCOPE	TELEDYNE JAPAN	据置式又は組込式
278	GDS-2304A	OSCILLOSCOPE	GOOD WILL INSTRUMENT	
279	GOS-622G	OSCILLOSCOPE	GOOD WILL INSTRUMENT	
280	CS-4015	OSCILLOSCOPE	テクシオ・テクノロジー	
281	CS-5400	OSCILLOSCOPE	テクシオ・テクノロジー	
282	COS6050E	OSCILLOSCOPE	菊水電子工業	
283	COS6100A	OSCILLOSCOPE	菊水電子工業	
284	COM-7101A	OSCILLOSCOPE	菊水電子工業	
285	5512E	OSCILLOSCOPE	菊水電子工業	
286	5513	OSCILLOSCOPE	菊水電子工業	
287	5520E	OSCILLOSCOPE	菊水電子工業	
288	54501A	OSCILLOSCOPE	HEWLETT PACKARD	
289	54504A	OSCILLOSCOPE	HEWLETT PACKARD	
290	54600B	OSCILLOSCOPE	HEWLETT PACKARD	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
291	54602B	OSCILLOSCOPE	HEWLETT PACKARD	
292	54642A	OSCILLOSCOPE	HEWLETT PACKARD	
293	54830B	OSCILLOSCOPE	HEWLETT PACKARD	
294	54832B	OSCILLOSCOPE	HEWLETT PACKARD	
295	DS03062A	OSCILLOSCOPE	AGILENT TECHNOLOGIES	
296	DS05052A	OSCILLOSCOPE	AGILENT TECHNOLOGIES	
297	DS06012A	OSCILLOSCOPE	AGILENT TECHNOLOGIES	
298	DS06014A	OSCILLOSCOPE	AGILENT TECHNOLOGIES	
299	DS06032A	OSCILLOSCOPE	AGILENT TECHNOLOGIES	
300	DS06054A	OSCILLOSCOPE	AGILENT TECHNOLOGIES	
301	DSOX2014A	OSCILLOSCOPE	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	据置式又は組込式
302	DSOX3012A	OSCILLOSCOPE	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	
303	DSOX3024A	OSCILLOSCOPE	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	
304	DSOX3034A	OSCILLOSCOPE	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	
305	DSOX3054A	OSCILLOSCOPE	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	
306	DSOX3104T	OSCILLOSCOPE	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	
307	MSOX4034A	OSCILLOSCOPE	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	
308	RTB2004	OSCILLOSCOPE	ROHDE&SCHWARZ	
309	RTE1054	OSCILLOSCOPE	ROHDE&SCHWARZ	
310	RTM1054	OSCILLOSCOPE	ROHDE&SCHWARZ	
311	DLM2054	OSCILLOSCOPE	横河電機	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
3 1 2	V-550F	OSCILLOSCOPE	日立国際電気	据置式又は組込式
3 1 3	VC-6020	OSCILLOSCOPE	日立国際電気	
3 1 4	VP-5512S	OSCILLOSCOPE	パナソニック	
3 1 5	DX-070B-3	WATTMETER	東京電波	
3 1 6	DX-101A-H	WATTMETER	東京電波	
3 1 7	DX-101A-V	WATTMETER	東京電波	
3 1 8	DX-201A-V	WATTMETER	東京電波	
3 1 9	DX-202A-H	WATTMETER	東京電波	
3 2 0	DX-300B-3	WATTMETER	東京電波	
3 2 1	DX-301A-V	WATTMETER	東京電波	据置式
3 2 2	DX-500A-V	WATTMETER	東京電波	
3 2 3	DX-512-OH-2	WATTMETER	東京電波	
3 2 4	DX-521-0V-2	WATTMETER	東京電波	
3 2 5	DX-522-OH-1	WATTMETER	東京電波	
3 2 6	DX-522-OH-2	WATTMETER	東京電波	
3 2 7	DX-523-OH-2	WATTMETER	東京電波	
3 2 8	DX-712-0-1	WATTMETER	東京電波	
3 2 9	DX-712-0V-2	WATTMETER	東京電波	
3 3 0	DX-722-OH-2	WATTMETER	東京電波	
3 3 1	DX-752-OH-2	WATTMETER	東京電波	
3 3 2	NTS-131	WATTMETER	東京電波	
3 3 3	NTS-24C TYPE 1	WATTMETER	東京電波	
3 3 4	NTS-24C TAIPU 2	WATTMETER	東京電波	
3 3 5	NTS-24C TYPE 3	WATTMETER	東京電波	
3 3 6	NTS-24C TYPE 4	WATTMETER	東京電波	
3 3 7	NTS-71	WATTMETER	日本高周波	
3 3 8	DLM-S-151CW	WATTMETER	日本高周波	
3 3 9	RTS-E-1714-3D	WATTMETER	日本電気	
3 4 0	TP-5J1A-30W	WATTMETER	フジソク	

表3一校正対象計測器（続き）

番号	型式番号	名称	製造会社	使用形状
3 4 1	TP-5J1A-50W	WATTMETER	フジソク	据置式
3 4 2	TP-5J2A-P1	WATTMETER	フジソク	
3 4 3	TP-5J1D	WATTMETER	フジソク	
3 4 4	TP-5J2Y-F1-P1	WATTMETER	フジソク	
3 4 5	TP-5J2Y-F1-P2	WATTMETER	フジソク	
3 4 6	TP-5J3A-100	WATTMETER	フジソク	
3 4 7	TP-5J3A-150W	WATTMETER	フジソク	
3 4 8	TP-5J3A-200	WATTMETER	フジソク	
3 4 9	TP-5J3B-11	WATTMETER	フジソク	
3 5 0	TP-5J3C-11	WATTMETER	フジソク	
3 5 1	TP-5J5B-21	WATTMETER	フジソク	
3 5 2	TP-5J5-300W	WATTMETER	フジソク	
3 5 3	TP-3502A-01	WATTMETER	フジソク	
3 5 4	TP-3502A-21	WATTMETER	フジソク	
3 5 5	TP-3503A-01	WATTMETER	フジソク	
3 5 6	TLP-801A-12	WATTMETER	フジソク	
3 5 7	TP-7J3A-100W	WATTMETER	フジソク	
3 5 8	TP-7J3A-150W	WATTMETER	フジソク	
3 5 9	GWM-26	WATTMETER	フジソク	
3 6 0	WX-2-4	WATTMETER	東京電波	
3 6 1	WX-2-5	WATTMETER	東京電波	
3 6 2	WX-7-4C	WATTMETER	東京電波	
3 6 3	2500H	ELEMENT	BIRD ELECTRONIC	
3 6 4	43-50ABCD	WATTMETER	BIRD ELECTRONIC	
3 6 5	5000-XT OPT 5017	WATTMETER	BIRD ELECTRONIC	
3 6 6	6156	WATTMETER	BIRD ELECTRONIC	

表4一提出先

番号	提出書類	提出先	部数	媒体
1	役務実施要領書	第3補給処整備部品質管理課	1	紙及び DVD-R
2	暫定校正手順書案作成 指針	第3補給処整備部品質管理課	1	紙及び DVD-R
3	役務中間報告書	第3補給処整備部長	各1	紙又は DVD-R
		補給本部通信電子部長		
4	役務最終報告書	第3補給処整備部長	各1	紙又は DVD-R
		補給本部通信電子部長		

注記 媒体の規格は、JIS X 6249とし、ファイル形式はPDF形式とする。

附属書A
(規定)
基地検定所における支援整備の一部外注

A. 1 全般

A. 1. 1 支援整備

支援整備は、基地検定業務（計測器等の校正及び修理作業）及び整備資料作成（暫定校正手順書案）とする。

A. 1. 2 支援整備実施責任者

契約の相手方は、整備作業の管理及び整備資料作成に関する責任者を指名し常駐先部隊に通知する。また、支援整備実施責任者は、次の業務を実施する。

- a) 要検定計測器の受領、管理、保管、引渡し及び整備報告に関する業務
- b) 無償支援装備品及び官給品等の維持管理に関する業務
- c) 各種整備作業等の分担割振り、進捗状況管理及び勤務時間管理に関する業務
- d) 各種必要書類の作成提出等に関する業務
- e) その他、常駐先部隊との調整会議

A. 1. 3 整備作業

A. 1. 3. 1 校正作業

校正作業は、次による。

- a) 常駐先部隊が発行する校正及び検定依頼票に基づき、要検定計測器の校正作業を実施する。
- b) 要検定計測器の校正を実施する場合、次の事項に留意する。
 - 1) 表1の技術資料に基づく手順で実施する。
 - 2) 無償支援装備品及び検定用器材については、表1の技術資料に基づき適切に使用する。
 - 3) 表1の4に基づき、静電気に対する影響を考慮して実施する。
- c) 要検定計測器の校正を完了する場合、校正及び検定依頼票に整備報告内容を記入するほか、校正手順書等に基づき計測器等校正成績書を作成し、対象計測器に添付し提出する。
- d) 要検定計測器に修理不可能な故障等を発見した場合は、計測器等校正成績書及び故障内容明細書を作成し、支援整備実施責任者の確認後、対象計測器に添付し常駐先品管課へ提出する。

なお、軽微な故障は表1に示す技術資料に基づき修理を実施する。

A. 1. 3. 2 計測器等制御装置及び自動校正用プログラム等の使用

計測器等の校正のために使用する計測器等制御装置及び自動校正用プログラム等のソフトウェアについては、常駐先部隊が定める管理要領等に従い適切に取扱う。

A. 1.3.3 補用部品

修理に使用する補用部品は、必要に応じ常駐先品管課から受領する。

A. 1.3.4 検定用器材及び補用部品の維持、管理及び保管

検定用器材及び官給品等の維持、管理並びに保管は、次による。

- a) 無償支援装備品、附属品及び補用部品は、役務実施要領書に基づき、適切に管理する。
- b) 計測器等の部品交換を行う場合は、表1の技術資料及び役務実施要領書に基づき実施する。

A. 1.4 整備資料の作成

A. 1.4.1 暫定校正手順書案の作成

整備作業の実施に当たり、官民調整会議を実施し、暫定校正手順書案作成指針及び暫定校正手順書作成依頼票に基づき、暫定校正手順書案を作成し、3補品管課長の承認を得る。また、契約の相手方事業所等でも作成を可能とし、作業工数は役務時間を含み計上する。

A. 1.4.2 改善

契約の相手方は、改善方法については、次による。

- a) 整備作業上必要な改善事項については、自発的に部隊に提案する。
- b) 校正手順書等の改善が必要な場合は、必要的都度、校正及び検定依頼票に基づき報告提案書を作成し、3補品管課長に提出する。

なお、報告提案書の作成は、契約の相手方事業所等での作成も可能とし、作成に係る作業工数は役務時間に含み計上する。

A. 1.5 要修理品と認められる計測器発生時の処置

要修理品と認められる計測器が発生した場合は、計測器等校正成績書及び故障内容明細書を作成し、官民調整会議において協議する。

A. 1.6 官民調整会議

官民調整会議は、週1回以上を基準とし、内容は次による。

- a) 整備作業及び整備資料作成の進歩状況
- b) 要修理計測器発生時及び不具合発生時の細部状況
- c) 各種整備作業等の分担割振り、役務時間管理（契約の相手方事業所等を含む。）

情報セキュリティ指定書	統制番号	M05K-021AKLDE-NQ3-0001
	調達要求番号	DP23515Y060016
	調達要求年月日	令和5年11月15日
	作成部課	整備部 品質管理課
品名	計測器検定業務の部外委託	
仕様書番号	3補LPS-ET66785	

1 保護すべき指定事項

契約の相手方は、この契約の履行に当たり知り得た保護すべき情報の取扱いに当たっては、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）（防装庁（事）第137号令和4年3月31日）添付資料「調達における情報セキュリティ基準」及び特約条項の規定に基づき、適切に管理するものとする。

2 保護すべき情報

保護すべき情報を次のとおり指定する。

番号	保護すべき情報	防衛省が提供した保護すべき情報の詳細	契約の相手方において新たに作成する情報のうち、保護すべき情報又は作成が見込まれる保護すべき情報	備考
1	電子決裁システムにより情報区分が、非公開指定を受けている技術資料	仕様書の表1に記載する技術資料のうち、非公開である技術情報（表1 番号136～140）	暫定校正手順書案	—
2	仕様書4b)7)により支給又は貸与する電子計算機により取得した情報	装備コード並びに部隊が保有している計測器の種類及び台数	—	—
3	提出書類及び納入品に記載する機能性能に関する情報	—	役務実施要領書 役務中間報告書 役務最終報告書 暫定校正手順書案作成指針	—
4	契約を履行する一環として契約の相手方が収集、整理、作成等により取得した一切の情報（番号1～3で指定した保護すべき情報を除く。）	—	—	—